

<http://www.chunichi.co.jp/earthquake/>

毎月1日は東海地震特集



「み袋で作ったかっぱ」を触る保護者ら（浜松市北区）

備える

その67「市民主導の耐震補強」

耐震化の受け皿となるために、「長期的な信用」

地域交流で意識高揚

神奈川・暮らしと耐震協議会

住宅の耐震改修が遅々として進まぬ中、神奈川県平塚市では、危機感を募らせた市民や建築家らが民間主導で耐震化の普及に取り組んでいる。相談から施工までを担う組織体制を整え、地域内外での交流事業を通して住民の防災意識を高める多角的な活動だ。（社会部・赤川肇）

「こんなペースでは全然だ。震災の教訓を無駄にしてはいけない。特定非営利活動法人（NPO法人）「平塚・暮らしと耐震協議会」事務局長の木谷正道さん（58）が耐震化の遅れを嘆く。

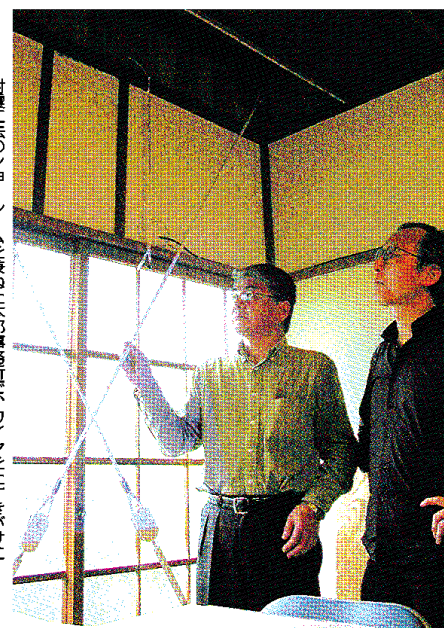
犠牲者の八割以上が倒壊家屋などの下敷きで死亡した阪神大震災から十三年。国の推計では、耐震基準に満たない全国の住宅千五百五十万戸に対し、自治体の補助制度による耐震化実績は二〇〇六年度末で二万九千戸と0.1%台にとどまる。

耐震協会は、木谷さんらが続けてきた防災まちづくりの市民活動に、耐震診断士や建築士、工務店といった事業者が合流し、〇五年に発足した。メンバーは二十四人。NPO法人化した〇七年から築四十一年の平屋住宅を賃借し、耐震工法を施した上でショールーム兼本部事務所として開放している。

脱役所「スピード化」

用の統一基準を開示し、約四割を手掛けた。周辺に施工後には施工主から聞き取った各業者の評価をインターネットで公表している。

地域交流では、福祉施設と共同で交流行事を開いたり、本部事務所がある黒部丘西部自治会と連携して家具の固定事業をしたり。同自治会の岩淵



耐震工法のショールームを兼ねた本部事務所、ワイヤをたすき掛けにする補強法を説明する木谷さん（右）と神奈川平塚市黒部丘

組織固め着々

愛知・安城の耐震協



山下真志さん

「平塚・暮らしと耐震協議会」の活動は東海地方でも芽を出し始めている。愛知安城市で昨年十月に設立された「安城・暮らしと耐震協議会」。会長の建築事務所経営山下真志さん（50）は「家の耐震補強を命と財産を守ってほしい」と話す。建築士を中心にしたメン

耐震診断はしても、耐震補強の改修工事に踏み切る人は少ない。自治体側も一歩進めて、診断結果を伝える際に工事の概算費用を示す積極策に出始めた。

愛知県は古い木造住宅の耐震改修費を、市町村との共同負担で最大六十万円を補助する。対象は建築基準法の旧基準が適用された一九八一年（昭和五十六）年以前に建てられ、耐震診断で「倒壊の恐れあり」と判定された木造住宅。しかし、これまでに制度を利用して改修したのは約五千戸。二〇〇二年度からの無料耐震診断を受けた約七千六百戸の約一割未満だ。

県は年間二千戸の耐震改修を目標にするが、〇六年度は二百九十四戸、〇七年度も七百二十七戸にとどまった。建築指導課の担当者は「耐震診断で補強の必要性が分かっていても、診断を行う認定業者は営業が禁止されている以上、説明をせず、改修につながっていない」と話す。

このため本年度から、業者が耐震診断の受診者に改修工事のイメージや概算工事費の見積もりを提示するよう耐震診断の要綱を改めた。担当者は「診断を受けたときが一番、意識が高い。鉄は熱いうちに、ということですね」と話している。

三重県は八一年より前の木造住宅を対象に二〇〇二年度から無料耐震診断をしているが、受診したのは9%の約一万六千九百戸しかない。翌〇三年度からは六十万円を上限とする補強工事の補助制度も始めているが、利用したのはこれまでに四百五十七戸にすぎない。昨年四月に亀山市などで震度5強の地震があった際も、直後は問い合わせが増えたが、すぐに落ち着いた。

県住宅室は昨年度から診断結果の報告に合わせて、

無料診断の後、工事概算費用を提示

補強工事にかかる費用も試算して個別に提示するサービスを開始した。さらに具体的な質問に答える無料相談会も開くなどしている。同室は「耐震診断をするだけでは不安をあおるだけ。意識がさめないうちに次の一歩を後押しするサポートが必要」としている。岐阜県は二〇〇四年度、木造住宅の耐震補強工事に最大六十万円を補助する制度を導入。〇六年度には額を最大八十四万円に増やしたが利用は伸びず、〇七年度までの四年間で計百九十三戸にとどまっている。県は〇八年度から耐震診断を無料化。診断結果を家主に伝える際、補強工事の内容と概算費用も説明するようにした。県建築指導課は普及を阻むのは費用面とにも補強工事に対する現行の補助要件の厳しさだと指摘。「長時間を過す居間や寝室だけといった部分的な補強も対象としたり、活用しやすい制度にできないかを模索したい」と話した。

名古屋市中では、無料の耐震診断はこれまでに一万五千八百件の利用があった。木造住宅の耐震補強の改修工事費についても、六十万円を上限に半額まで助成しており、千二百三十件が利用した。しかし、市内で耐震診断が必要と推計される木造住宅は約十七万件。うち耐震工事を済ませたのは1%に満たない。耐震工事費は一件当たり平均百八十八万円から、助成を受けても、自己負担額は百二十万円に上る。耐震工事が必要な古い木造住宅は高齢者が住む例が多いことも工事が進まない一因だ。

保護者の視点で対策

はままつ子育てネットワークびび

（浜松市）

子育て中のお母さんらを支えようと、浜松市を拠点に活動を開始したのは二〇〇四年。当初、活動の中心は子育てを軸に、児童虐待防止や男女共同参画、浜松に多い外国人との共生などだった。

「東海地震が想定される静岡県は防災対策が一番進んでいるはずなんです。就学前の子どもや保護者の視点

防災ポランティアの今

が後回しになっている。内容から広く知られどといったさまざまな感じがして、対策を急がなければならない。愛知県境内にある子どもたちが、統一した行動が求められる避難所生活に

東海3県・名古屋市の取り組み

愛知県は古い木造住宅の耐震改修費を、市町村との共同負担で最大六十万円を補助する。対象は建築基準法の旧基準が適用された一九八一年（昭和五十六）年以前に建てられ、耐震診断で「倒壊の恐れあり」と判定された木造住宅。しかし、これまでに制度を利用して改修したのは約五千戸。二〇〇二年度からの無料耐震診断を受けた約七千六百戸の約一割未満だ。

三重県は八一年より前の木造住宅を対象に二〇〇二年度から無料耐震診断をしているが、受診したのは9%の約一万六千九百戸しかない。翌〇三年度からは六十万円を上限とする補強工事の補助制度も始めているが、利用したのはこれまでに四百五十七戸にすぎない。昨年四月に亀山市などで震度5強の地震があった際も、直後は問い合わせが増えたが、すぐに落ち着いた。